

『資本論』における物象の 主体化について

佐藤 富雄

要 旨

マルクスの理論的変遷が論じられる場合、一般に初期マルクスと後期マルクスとの理論的切斷、すなわち疎外論から物象化論への移行が議論の中心となってきた。本論では、こうしたマルクスにおける初期と後期の理論構成の相違を前提としつつ、むしろ、その連続性に着目し、初期と後期に一貫したテーマである「物象の主体化」という観点に立ち、①物象の主体視=倒錯視、②強制力をともなった物象の現実的主体化、という二重の視点から『資本論』の立論をとらえることになる。

Key words : Subjectivation, reification, alientation, capital, K. Marx

はじめに

マルクスは1849年にロンドンに亡命した後、大英博物館に通って経済学の研究を本格的に開始している。その成果が『経済学批判要綱』(1857～58年)、『経済学批判』(1859年)、『資本論』(1867, 1885, 1894年)などの一連の経済学批判の労作である。これらのマルクスによる経済学批判の議論を詳細に追うことは今後の課題とし、本論では『資本論』を対象を限定して、『資本論』における物象化の一側面、すなわち、社会的諸関係の物的な関係への転化とその自立化・主体化、対象化された労働(商品、貨幣、資本)の自立化・主体化についてマルクスの理論構成を明らかにする。

『経哲草稿』の「所得の三源泉」断片において、マルクスは、市民社会では労働者のみならず資本家も土地所有者も、資本の運動法則によって支配されているととらえていた。マルクスは、国民経済学が私有財産のたどる物質的過程を抽象的な諸公式でとらえることを批判し、労働・交換という人間の本質的な活動から出発して、私有財産と貨幣の生成を概念的に把握し、かつそれらの主体化のプロセスを明らかにしようと試みていた⁽¹⁾。しかしながら、その時点では、資本の概念的把握、資本が主体化するプロセスの解明は行なわれてはいなかった。初期マルクスとは解明の方法が異なっているとしても、労働・交換・分業をその分析の中心にすえて、資本の主体化とその生成を解明しようと試みたのが、『経済学批判要綱』であり、『資本論』であるとみることができらるだろう。

初期マルクスでは、労働を出発点として、私有財産および貨幣の生成を明らかにしていた(労働→対象化された労働=労働生産物→私有財産→私有財産の交換→価値の生成→貨幣の生成)。それに対して、『資本論』では、一方で、商品の分析から始めて、まず商品と貨幣の価値の源泉が人間の労働にあることを明らかにする⁽²⁾。そのうえで、資本がそれ自体で生み出すかのように見える剰余価値(利潤)が人間の剰余労働の結果に他ならないことを明らかにし、さらに資本自体の価値も剰余価値によって構成されていることを明らかにするのである。他方、無政府的な自由競争によって生ずる諸商品間、諸資本間の関係としての価値法則が、自立的な力をもってあたかも自然法則であるかのように、商品所有者、資本家を支配し、さらには絶対的・相対的剰余価値の生産のための労働時間の延長や機械化などをおして、労働過程における労働者の運命をも支配することが明らかにされる。

I. 商品・貨幣の主体化 — 価値分析から —

1. 商品価値の源泉としての人間労働

マルクスは、資本主義的生産様式の特長として、①生産物を商品として生産すること、②剰余価値の生産を生産の直接的目的および規定的動機とすること、の二点をあげている⁽³⁾。

『資本論』では、この第一の特長である商品の分析から始められている。「資本主義的生産様式が支配的に行なわれている社会の富は、一つの『巨大な商品』の集まりとして現われ、一つ一つの商品は富の基本的形態としてあらわれる⁽⁴⁾」がゆえに商品の分析から始める、とマルクスは『資本論』の冒頭で述べている。

「ミル評註」では、私有財産の交換から私有財産間の関係としての価値を引き出していたのに対して、『資本論』では、まず商品の価値の二重性から議論をはじめ⁽⁵⁾。商品の価値を使用価値と交換価値とに区別するのである。使用価値とは、商品の「物」としての有用性によって生ずる価値である。したがって、商品の使用価値は交換によってではなく、その使用あるいは消費によって実現される。使用価値は、商品が交換される場合に常に交換価値の素材的担い手となっているが、物として具体的に使用されないかぎり実現されない価値である。それに対して、交換価値とは、ある種類の使用価値と他の種類の使用価値（あるいは、ある商品と他の商品）とが交換される場合の量的関係あるいは割合として現われる商品の価値のことである。X量の小麦=Y量の鉄というかたちで、異なった使用価値をもつ商品が等置される場合のように、他の商品との関係であらわされる商品の価値が交換価値である。

諸商品の交換関係を特長づけているのは、商品に内在する二つの価値のうち、個々の商品の具体的有用性（質）としての使用価値ではなく、抽象的な量的関係としての交換価値である。それゆえ、諸商品の交換においては、商品の使用価値は捨象される。したがって、交換を目的として生産される商品の性格を規定するのは、使用価値ではなく交換価値であるとされるのである。

では、なぜ相異なった使用価値をもった商品が等置されるのか、とマルクスは問い、それは「同じ大きさの一つの共通物が二つの違った物のうちに存在すること」を意味すると述べている。そして、商品交換においては、あらゆる使用価値は捨象されるのだから、商品に残っている労働生産物という属性だけであるとして、その共通物を人間労働に求めるのである。

加えてマルクスは、商品の価値を使用価値と交換価値とに区別したように、人間の労働もまた二重の性格を有するものとしてとらえている⁽⁶⁾。労働は、使用価値を生み出す具体的有用労働と、交換価値を生み出す抽象的人間労働とに区別される。商品の交換関係においては、使用価値は捨象されてしまうとされていたが、商品が使用価値を捨象された場合に、その商品からは諸商品の生産に固有な労働の具体性も消し去られるとしている。したがって、個々の商品の交換価値を構成するのは、個々の労働の具体性や質的相違を無視した抽象的人間労働であるとされるのである。

商品の交換関係から、商品の価値（交換価値）を構成するのは質を捨象された量化された抽象的人間労働である、との結論が引き出される。「ミル評註」においては、私有財産間の関係として価値がとらえられたが、その人間を支配する抽象的価値の実態が何であるかは明らかにされていなかった。商品価値を使用価値と交換価値に、労働を具体的有用労働と抽象的人間労働とに区

別することによって、商品の価値の実体が人間労働にあることがつきとめられたわけである。

したがって、商品の価値は、基本的には商品に対象化された労働の量によって決定される。しかしながら、ある商品の交換価値がその商品の生産に支出される労働の量（労働時間）に規定されているといっても、「ある人が怠惰または不熟練であればあるほど、彼はその商品の生産にそれだけ多くの時間を必要とするので、彼の商品はそれだけ価値が大きい⁽⁷⁾」というわけではない。ある商品の価値を規定するのは、質の異なる個々別々の労働の量ではなく、ある商品の生産に要する「社会的平均的労働力」によって計られる「社会的に必要な労働時間⁽⁸⁾」なのである。社会的に必要な労働時間は、「現存の社会的に正常な生産条件と、労働の熟練および強度の社会的平均度をもって、なんらかの使用価値を生産するために必要な労働時間」と定義されている。この社会的に必要な労働時間は、大規模な分業と競争のなかでの、いわゆる労働生産性によって決定されるのである。以上のように、商品の価値はその商品の生産に要した社会的平均的な労働の量によって決まる、という労働価値説にたって論が展開されることになる。

2. 貨幣の生成 —商品としての貨幣—

マルクスは、商品の価値の区別に従って、商品を使用価値を担う現物形態と価値（交換価値）を担う価値形態との二重の形態において把握し、商品の特殊な価値形態として貨幣が存在することを明らかにする。

価値形態としての商品の価値は、交換価値のみを担うのだから、その商品の物的性質に何ら左右されない。その商品の価値は、他の商品との社会的関係によって決まるのである。価値形態としての商品についてマルクスは次のように述べている。「諸商品は、ただそれらが人間労働という同じ社会的な単位の諸表現であるかぎりでのみ価値対象をもっているのだということ、したがって商品の価値対象は純粹に社会的であるということを思い出すならば、価値対象性は、商品と商品との社会的な関係のうちにはしか現われまいということもまたおのずから明らかである⁽⁹⁾。」このように論じてマルクスは、商品の価値形態を、諸商品の関係のあり方に応じて四つの形態に分け、単純な価値形態から貨幣形態への生成を論じている。

四つの価値形態は次のとおりである。

- ・形態Ⅰ：単純なあるいは個別的、偶然的な価値形態

20エレのリンネル＝1着の上着

- ・形態Ⅱ：全体的あるいは展開された価値形態

20エレのリンネル＝1着の上着、

または＝10ポンドの茶、

または＝1クォーターの小麦、

または＝2オンスの金、

または＝その他

・形態Ⅲ：一般的価値形態

1 着の上着	=	} 20エレのリンネル
10ポンドの茶	=	
1クォーターの小麦	=	
2オンスの金	=	
X量の商品A	=	

・形態Ⅳ：貨幣形態

1 着の上着	=	} 2オンスの金
10ポンドの茶	=	
1クォーターの小麦	=	
20エレのリンネル	=	
X量の商品A	=	

4つのそれぞれの価値形態において、商品の価値形態は、基本的に2つの形態、すなわち相対的価値形態と等価形態とに分けられる。形態Ⅰで、20エレのリンネルの価値が、一着の上着の価値で表現されているとみれば、20エレのリンネルは上着との相対的關係において表現されているので「相対的価値形態」にあり、一着の上着は20エレのリンネルに対して等価物として関係し、その価値を表現するので「等価形態」にあるとされる。(形態Ⅰにおいてのみ、相対的価値形態と等価形態との置き換えが可能である。また、形態Ⅰ～Ⅳの等式において、左辺が相対的価値形態にある商品であり、右辺が等価形態にある商品であることを、ここでは意味している。)

形態Ⅱでは、リンネルの価値が偶然に上着によって表現される形態から、他の無数の商品によって表現される形態に移っている。リンネルはこの商品形態において、「ただ一つの他の商品種類に対してだけでなく、商品世界に対して社会的な関係に立つのである⁹⁹。」形態Ⅱでは、リンネルはいまだ相対的価値形態として考察されている。しかし、個々の等式の左辺と右辺を移行すれば、一般的等価形態としてのリンネルが現われる。形態Ⅲでは、すべての商品の価値が、一般的等価形態という商品世界における特殊な位置をしめる商品（リンネル）で表現されるのである。リンネルという商品以外はすべて一般的等価形態から排除され、逆に一般的等価形態にある商品（リンネル）は相対的等価形態から排除されるのであり、リンネルは他の全商品に対してもっぱら等価物として現われることになる。歴史的にみてそのリンネルの位置を実際に占めたのが「金」なのである。

以上のように、マルクスは諸商品の価値形態の展開から貨幣の生成を明らかにした。その過程で、物的な性質の異なる使用価値としての商品が量的に等価であるからには、一定の共通物が、それらの諸商品に含まれていると繰り返し主張している。マルクスにとって、その共通物＝還元

されるべき一定の単位とは、人間の労働あるいは社会的平均的労働であり、「価値としての商品」は人間労働の単なる凝固なのである。

したがって、商品の特殊な価値形態である貨幣もまた、「価値」としては人間の労働の凝固物ということになる。こうして商品や貨幣が表現している価値の実体が、ともに人間労働あるいは人間の労働の社会的諸関係にあることが明らかにされるわけである。

3. 価値法則の主体化

価値法則の自立化と価値法則による人間支配は、人間労働を価値の源泉とする商品の価値量が交換されるという事実のうちに求められている。商品を生産する諸個人の私的な労働は、その商品の交換によってはじめて社会的性格を獲得する。すなわち、ある商品に費やした諸個人の私的な労働力は、商品の交換によってその商品に社会的に必要とされる労働の量であるか否かが確定される。諸商品の関係によって、私的な労働の社会的価値が決定されるのである。したがって、商品を生産する私的な諸労働の社会的な関係は、「諸個人が自分たちの労働そのものにおいて結ぶ直接に社会的な諸関係としてではなく、むしろ諸個人の物的な諸関係および諸物の社会的な関係として現われるのである⁽⁴⁾。」

私的な諸労働が一定の価値を生んだと認められるのは、商品が交換によって一定の価値量をもつことが実証されるからであるが、この価値量は生産者や交換者の意志にかかわらず、すでに自立した諸物の関係によってつねに変動する。したがって、「交換者たち自身の社会的運動が彼らにとっては諸物の運動の形態をもつのであって、彼らはこの運動を制御 (kontrollieren) するのではなく、これによって制御されるのである⁽⁴⁾。」ある種の商品の生産に必要な労働時間、すなわちその商品の価値量は、諸商品の偶然かつ絶えず変動する交換の割合を通じて、その商品の生産者・交換者に対して「規則的な自然法則」として現われてくるのである。

私的な諸労働が、人と人との関係としてではなく、商品と商品との関係として現われるという事実のうちに、価値法則による人間の支配、あるいは物的なもの人間支配が見出されている。人間労働の凝固物である諸商品が、諸商品の物的な関係を通じて、逆に人間と人間の活動をコントロールし支配しているのである。

II. 資本と資本の運動法則の主体化

1. 資本の物神的性格の解明 —資本の主体視—

先に示したように、資本主義的生産様式の特徴として、マルクスは商品の生産と並んで動機としての剰余価値の生産をあげている。単なる貨幣と資本との相違は、資本という価値がこの剰余価値を生産し自己増殖することのうちに求められている。たとえば、G—W—G（貨幣—商品—貨幣）という流通形態において、最初に流通に投げ込まれた価値量と、商品の売買後に引き上げ

られた価値量とが等しい場合、何ら価値の増殖が行なわれたことにはならない。したがって、この時の貨幣は資本とはなっていない。それに対して、流通において $G-W-G'$ ($G'=G+\Delta G$) という形態をとって、流通から引き上げられた価値量が最初に投げ入れられた価値量を超える場合に、貨幣は資本に転化するのである。この価値の増加分 (ΔG) をマルクスは剰余価値と呼んでいる。貨幣から資本への転化についてマルクスは、「最初に前貸しされた価値は、流通のなかでただ自分を保存するだけでなく、そのなかで自分の価値量を変え、剰余価値を付け加えるのである、言い換えれば、自分を自己増殖するのである。そして、この運動が価値を資本に転化させるのである⁴⁹」と述べている。

流通場面での価値の運動をしてみると、買うために売るという $W-G-W$ (商品—貨幣—商品) の運動が、使用価値の実現による商品の消費と欲求の充足によって完結するのに対して、売るために買う ($G-W-G'$) という価値の運動にはそうした終結点はなく、終わりの G' を出発点として再び $G-W-G'$ の運動が繰り返される。 $G-W-G'$ の無限の運動のなかで、価値は剰余価値を自らに付け加え、自己増殖して資本となり、「価値はそれが価値だから価値を生むという神秘的な性格」をうけとるのである。マルクスは、こうした資本の神秘的な性格を、剰余価値が人間の剰余労働の結果であることから明らかにして解明していく。

マルクスは、はじめに等価交換を前提とすれば、流通のなかでは、価値増殖は起こらないと論ずる。すなわち、商品の等価交換が行なわれたとすれば、等価物どうしが交換され、商品はその価値どおりに支払われるのだから、流通または商品交換においては価値創造は行なわれない。こう論じたうえで、人間の労働力に価値創造の、したがって剰余価値の源泉が求められることになる。

労働力は「人間の肉体、すなわち生きている人格のうちに存在していて、彼がなんらかの種類の使用価値を生産するときそのつど運動させるところの、肉体的および精神的諸能力の総体⁵⁰」と規定されている。その労働力が、流通場面に商品として現われてくることに剰余価値を生み出す理由が見出されている。つまり、「価値の源泉であるという独特な性質をその使用価値そのものがもっているような一商品」「現実の消費そのものが労働の対象化であり、価値創造であるような一商品⁵¹」として、労働力商品が現われてはじめて、貨幣は資本に転化することが可能となるのである。

流通過程では価値増殖が起こらないのだから、考察の対象はさらに流通過程から商品の生産過程に移される。剰余価値は、基本的には、商品としての労働力の価値と労働力が労働の対象化の過程で生み出す価値との差から生ずるのである。ここでいう労働力の対象化の過程とは労働過程をさし、特定の使用価値をもった商品を生産する過程を意味する。

労働力の商品としての価値は、他の諸商品の価値と同様に、その生産に必要な労働時間によって決定されるとしている。言い換えると、労働者が自らの労働力を維持するために必要な生活手

段の価値によって規定される。したがって、たとえば労働者が一日に必要とする生活手段の生産に、社会的に平均的な労働力を6時間要するならば、労働力は6労働時間の価値をもった商品として購入されるわけである。しかしながら、実際の生産過程においては、労働時間は労働力の商品としての価値である6労働時間を超過する。1労働日の労働時間は、6時間を超えて、たとえば7時間、9時間、12時間といった具合に延長される。

マルクスは、労働力商品の価値に値する6労働時間を必要労働時間、6時間を越えた労働時間を剰余労働時間と呼ぶ。この剰余労働時間における労働によって剰余価値が生み出されるのである。以上が剰余価値の生産についてのマルクスの基本的な論理である。こうして剰余価値の源泉が剰余労働にあることが、すなわち資本がそれ自体で自己増殖するかのように見えているが、実はそれは人間の労働の結果であることが明らかにされたわけである。

剰余価値の生産は、さらに絶対的剰余価値の生産と相対的剰余価値の生産とに分けて考察されている。絶対的剰余価値の生産とは、基本的には剰余労働の時間的延長によって行なわれる。しかし、労働時間の延長には必然的に肉体的な限界がともなう。一日の労働時間は決して24時間以上とはならないのである。したがって歴史的にみれば、剰余価値の生産は必然的に相対的剰余価値の生産に移行する。相対的剰余価値の生産は、主に生産力の向上によって行なわれる。生産力の上昇とは、「一商品の生産に社会的に必要な労働時間を短縮するような、したがってより少量の労働により大量の使用価値を生産する力を与えるような労働過程における変化⁴⁹」をさす。少量の労働によって大量の商品を生産するのだから、一日の労働時間が一定だとしても、労働力商品の価値に等しい価値をもった商品を生み出す労働時間、すなわち必要労働時間が短縮され、結果として相対的に剰余労働時間が延長され、剰余価値が増大することになる。

相対的剰余価値の生産は、労働の技術的過程と社会的編成が徹底的に変革され、生産力が向上することによって成し遂げられる。その変革の過程は、労働過程における協働様式の発展形態として、すなわち「協業」→「分業とマニファクチュア」→「機械と大工業」への移行として歴史的に考察されている。そうした発展にともなって、資本が労働力を、資本の運動法則が資本家を支配する現実が明らかにされることになる。

2. 労働過程における資本の現実的主体化

マルクスは、労働の社会的な力である生産力があたかも資本の力として現われることのなかに、資本による人間支配の発端を見出している。すなわち、生産力の向上が資本の価値増殖過程の一契機である限り、機械や道具が人間を不具化・貧困化させるとみなすのである。

マニファクチュアの段階の生産力の向上は、労働力の編成の変革（分業）に求められている。多数の労働者から構成されている生産機構が資本家の所有であるがゆえに、諸労働の結合から生ずる生産力は資本の生産力として現われるのである。大工業における生産力の向上は、労働手段

の変革、労働の技術的過程の変革（機械の出現）に求められる。労働手段の変革によって生まれた大規模な機械装置が自然力と同様に無償に近いかたちで作用することによって生産力は向上するのである。

大工業における機械の働きについてマルクスは次のように述べている。「機械や道具は、人間の労働を加えられることなく存在する自然と全く同様に、無償で作用することになる。機械の生産的作用の範囲が道具のそれよりも大きいだけに、機械の無償の役立ちの範囲も道具に比べてそれだけ大きい。大工業においてはじめて人間は、自分の過去のすでに対象化されている労働の生産物を大きな規模で自然力と同じように無償で作用させるようになるのである⁴⁷。」機械が、こうしてあたかも自然力に近い姿で生産過程に存在するのは、機械が労働手段として労働過程にその全体が参加しているにもかかわらず、生産物に委譲する価値が機械の耐久性ゆえに非常に少ないからである。過去に対象化された労働である機械も資本主義的生産様式のもとでは、生産資本の一部として現われるために、対象化された労働＝機械が生み出す生産力は、労働の社会的力ではなく、あたかも資本の生産力であるかのように見えるのである。もちろん、自然力や自然科学の応用・利用も生産力を高める手段と考えられているが、そこでも物（機械）は価値を創造しないという基本的な発想は変わらない。

以上のように「諸労働の結合」と「対象化された労働」による生産力は、分業や機械が資本家の指揮のもとにあるがゆえに、資本の生産力であるかのように見えるのであるが、その生産力の向上が、価値増殖過程として現われるとき、労働手段（資本）による人間支配ははっきりと姿を現すのである。マルクスは、労働手段による人間の支配に関して次のように述べている。「機械労働は神経系統を極度に疲れさせると同時に、筋肉の多面的な働きを抑圧し、心身の一切の自由な活動を封じてしまう。（中略）資本主義的生産がただ労働過程であるだけでなく、同時に資本の価値増殖過程でもあるかぎり、どんな資本主義的生産にも労働者が労働条件を使うのではなく、逆に労働条件が労働者を使うのだということは共通であるが、ただし、この転倒は機械によってはじめて技術的に明瞭な現実性を受け取るのである。一つの自動装置に転化することによって、労働手段は労働過程そのもののなかでは資本として、生きている労働を支配し吸い尽くす、死んでいる労働として労働者に相対するのである⁴⁸。」この相対的剰余価値の生産に関する記述は、『経哲草稿』第一草稿の「疎外された労働」断片と関連づけられ、しばしばマルクスの関心の一貫性の根拠として指摘される部分である。確かにそこでは、資本主義生産様式のもとでの分業と機械の導入が、労働者を極度に不具化・貧困化させる事態が指摘されている。機械の導入によって、資本は、労働過程において労働手段という姿をとって、極端な不具化を生むほどの労働者に対する完全な支配が完成するととらえているのである。

労働過程において労働者が不具化・貧困化しているとき、資本家は資本の人格化された存在として現われ、生産過程において生産の指揮者・支配者としての機能を担っている。そこでは、資

本家は労働手段・条件の人格的な担い手としてのみ權威をもち、生産過程および労働過程を規制するのである。しかしながら、流通過程における商品所有者としての資本家は、無政府的な自由競争のなかで、資本の運動法則によって支配されているのである。

3. 資本の二重の主体化

資本の運動法則による資本家に対する支配についてマルクスは次のように述べている。「互いにただ商品所有者として相対するだけの資本家たち自身のあいだでは、最も完全な無政府状態が支配していて、この状態のなかでは、生産の社会的な連関はただ個人的恣意に対する優勢な自然法則としてその力を現すだけである⁹⁹。」(強調は筆者)別の部分では、マルクスは、絶対的剰余価値の生産のための労働時間の延長によって、労働者は肉体的・精神的に不具化するが、それは個々の資本家の意志によるものではないと言いきっている。それは、自由競争という生産の無政府性ゆえに「資本主義的生産の内在的な諸法則¹⁰⁰」が個々の資本家に対して外的な強制法則として作用しているからである。剰余価値の生産が資本主義的生産様式の規定的動機とされていたが、自由競争のもとでは、資本は原理的に貨幣資本としていかなる生産分野にも剰余価値を求めて投入される。しかしながら、特定分野での自由競争は剰余価値の圧縮を生みだす。したがって、剰余価値を獲得するためには、労働時間を延長したり(絶対的剰余価値の生産)、労働の強化や生産力の向上(相対的剰余価値の生産)を行なう必要があり、結果として労働者の肉体的および精神的な貧困化が生ずると考えられるわけである。

ここで、人間の労働が対象化された物象による支配は二重化される。諸資本の関係としての資本の諸法則は、流通過程において資本家を支配し、資本は生産手段という姿で生産過程において直接的に労働者を支配するのである。資本家への支配は、商品交換によって、商品所有者にとっては外的に全く偶然的に規定される価値によるものとみることにもできる。また、こうした労働の対象化された定在である資本の自立化・主体化の背後に、資本主義的無政府性と自由競争をその大きな要因としてマルクスは見出している。人と人との関係ではなく、まさに物と物との関係として諸労働が関係しているがゆえに、そうした無政府性が生じ、資本による人間の世界に対する完全な支配が完成することになるのである。それゆえに、こうした物象化された世界の克服として、自由に社会化された人間の結合による生産の制御が構想されているのである。

以上初期マルクスにおける分析の基本的視点である労働・交換・分業をその基本的視点に据えながら、商品・貨幣・資本の分析を行なって、それらの価値と価値増殖の源泉が人間の労働にあることを、さらに対象化された労働としての、あるいは人と人との社会的関係としての商品・貨幣・資本の主体化を明らかにしていったマルクスの論理を素描してみた。まとめると、次のようになるだろう。一方で商品の分析から、商品としての価値はその物的性質からは決して生まれ

ず、人間労働すなわち社会的に必要な労働時間に規定されていること。商品の価値形態の分析（貨幣の析出の分析）から、貨幣は商品の特殊な価値形態であって、それ自体で価値を有するものではなく、その価値もまた商品同様に人間労働の量によって規定されていること。資本は、価値としてそれ自体で剰余価値を生み出すものではなく、剰余価値は剰余労働の結果であること、などが明らかにされている。他方で、諸商品の交換、諸資本間の無政府的な自由競争を通じて、外的で強制的な価値法則、資本の諸法則が商品所有者や資本家を支配すること。結果として、資本は直接的生産過程において、労働手段を通して労働者を支配し精神的・肉体的に不具化すること、などが明らかにされている。過去に対象化された労働による人間の支配が解明されているとみてもよいだろう。

前者は商品や資本の物神的性格の解明であり、後者は対象化された労働である物象の自立化の解明である。初期マルクスの議論をうけて、物的なものの主体化、すなわち人間労働の対象化の結果としての物象の主体化という視点から『資本論』の議論を追ってみたが、物象の主体化の問題は、人と人との関係が物と物との関係であるかのように倒錯視される現象（意識の物象化）と密接に関連していることは明らかであろう⁴⁴。物象の主体化と意識の物象化との関連を、これまでみてきたマルクスの議論のまとめともなっている、マルクスの利潤についての一文のうちにみていこう。「資本のすべての部分が一樣に超過価値（利潤）の源泉として現われることによって、資本関係は不可解にされる。とはいえ、利潤率を通じての移行によって剰余価値が利潤という形態に転化される仕方は、すでに生産過程で起きている主体と客体との転倒がいっそう発展したものであるにすぎない。すでに生産過程でわれわれは労働の全ての主体的な生産力が資本の生産力として現われるのをみた。一方では、価値が、すなわち生きている労働を支配する過去の労働が、資本において人格化される。他方では、逆に労働者が、単に対象的な労働力として、商品として現われる。このような転倒された関係からは、必然的に、すでに単純な生産関係そのもののなかでも、それに対応する転倒された観念、移調された意識が生ずるのであって、この意識は本来流通過程の諸転化や諸変化によっていっそう発展させられる⁴⁵。」ここには、物象化論の議論の三つの次元が明確に表れている。①客体の主体化、②主体の客体化（①、②は物象の主体化とその帰結）、③主体—客体の転倒を自明視する意識（物象の主体視）、の三次元である。

社会的諸関係の物象化が、単に人と人との関係を物と物との関係であるかのように倒錯視することを意味するだけではないのは明らかであろう。物象化は、社会的諸関係が物の諸関係として主体化することを、そして人間が客体化し商品となって窮乏化していくことを意味している。こうした意味で、物象化論が疎外論と同じ問題関心によって展開されたことは明らかである。

もちろん、人間主義的マルクスから科学的マルクスへの移行⁴⁶（L. アルチュセール）、近代主義的な主体—客体図式の克服（廣松渉）などといわれているように、『資本論』における理論構成は初期マルクスとは明らかに異なっている。しかし、問題関心の明らかな連続性がみられる以

上、初期マルクスと後期マルクスとの連続性をとらえておくことは必要な作業であろう。

<注>

- (1) 拙稿(1982) 参照のこと。
- (2) マルクスは、科学的分析の方法について次のように述べている。「人間生活の諸形態の考察, したがってまたその科学的分析は、一般に、現実の発展とは反対の道をたどるものである。それはあとから始まるのであり, したがって発展過程の既成の諸結果から始まるのである。」(K. Marx, 1867, S. 89-90. 邦訳 101-2 頁) したがって、マルクスは商品の分析から始めて、商品の価値規定を人間労働に見出すことによって、商品が人間労働の結果に他ならないということを明らかにするという、初期マルクスとは逆の分析方向をとったわけである。
- (3) K. Marx, 1894, S. 886-8, 邦訳 1124-6 頁。
- (4) K. Marx, 1867, S. 49, 邦訳 47 頁。
- (5) 「ミル評註」に関しては、K. Marx (1844b) および拙稿(1982) を参照。
- (6) K. Marx, 1867, S. 52, 邦訳 51-2 頁。
- (7) *ibid.* S. 53, 邦訳 53 頁。
- (8) *ibid.* S. 53, 邦訳 53 頁。
- (9) *ibid.* S. 62, 邦訳 64 頁。
- (10) *ibid.* S. 77, 邦訳 85 頁。
- (11) *ibid.* S. 87, 邦訳 99 頁。
- (12) *ibid.* S. 89, 邦訳 101 頁。
- (13) *ibid.* S. 165, 邦訳 196 頁。
- (14) *ibid.* S. 181, 邦訳 219 頁。
- (15) *ibid.* S. 181, 邦訳 219 頁。
- (16) *ibid.* S. 333, 邦訳 414 頁。
- (17) *ibid.* S. 409, 邦訳 506 頁。
- (18) *ibid.* S. 446, 邦訳 552 頁。
- (19) K. Marx, 1894, S. 888, 邦訳 1126 頁。
- (20) K. Marx, 1867, S. 285-6, 邦訳 353 頁。
- (21) 物象の主体化と意識の物象化に関しては、拙稿(1979) を参照のこと。
- (22) K. Marx, 1894, S. 55, 邦訳 56 頁。
- (23) マルクスの理論構成の変化に関しては、廣松渉(1969, 1974)、アルチュセール(1966)などを参照のこと。

参考文献

- Althusser, L., 1966, *Pour Marx*. Paris, François Maspero (河野健二・田村倅訳『甦るマルクス I・II』人文書院, 1986)
- 廣松渉, 1969, 『マルクス主義の地平』勁草書房
- 廣松渉, 1974, 『マルクス主義の成立過程』至誠堂
- Marx, K., 1844a, *Ökonomisch-philosophische Manuscripte aus dem Jahre 1844*, *MEW Ergl.* (城塚登・田中吉六訳『経済学・哲学草稿』岩波文庫)
- Marx, K., 1844b, *Auszuge aus James Mills Buch*, *MEW Ergl.*
- Marx, K., 1857-8, *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*, Dietz Verlag. (高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』大月書店, 1958)
- Marx, K., 1859, *Zur Kritik der Politischen Ökonomie*, *MEW Bd. 13* (武田隆夫他訳『経済学批判』

佐藤：『資本論』における物象の主体化について

岩波文庫, 1956)

Marx, K., 1867, *Das Kapital* Bd. 1, *MEW Bd. 23*. (『資本論』第一巻, 『マルクス・エンゲルス全集』第23巻 a, b, 大月書店)

Marx, K., 1885, *Das Kapital* Bd. 2, *MEW Bd. 24*. (『資本論』第二巻, 『マルクス・エンゲルス全集』第24巻, 大月書店)

Marx, K., 1894, *Das Kapital* Bd. 3, *MEW Bd. 25*. (『資本論』第三巻, 『マルクス・エンゲルス全集』第25巻 a, b, 大月書店)

佐藤富雄, 1979, 「脱物象化と疎外—疎外論の再評価のために—」『社会学年誌』第25号, 早稲田社会学会。

佐藤富雄, 1982, 「初期マルクスにおける物象の主体化について」『研究報告』第4号, 跡見学園女子大学一般教育。